

### ◎韓国IPGの活動

- ・第45回韓国IPGセミナー「次世代が考える知財戦略2025」を開催しました 01
- ・韓国知識財産処発足 03

### ◎IPを知ろう

- ・IPニュース 04
- ・「新・知財最前線は今」 06
  - WIPOグローバルアワードを韓国スタートアップ企業の「コードグリム」が受賞!
  - 韓国特許庁が「知識財産処へと昇格」
  - 「2025キャンパス特許ユニバーシアード」から見る次世代と知財の重要性



### 韓国IPGへのメンバー登録

韓国IPGへのメンバー登録は下記のURLよりお願いします。  
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipg/>  
 韓国IPGは、日本の経済産業省・特許庁の支援により運営されており、会費は無料です。



### 事務局からのお知らせ

2026年が始まりました。知識財産処の新しい活動に期待したいと思います。ジェットロ韓国知財ウェブサイト(<https://www.jetro.go.jp/korea-ip/>)には、最新の韓国知財ニュースや法改正情報、判例解説などを掲載しています。是非ご覧ください。



### CAUTION

韓国IPG Informationに掲載されている寄稿・翻訳文等は全て、本紙への掲載について権利者の許諾を得ております。無断での転載はご遠慮ください。



### 知財トリビア!

韓国では知識財産処発足にあわせて、2025年10月15日に超高速審査制度が設けられました。超高速審査を利用した場合の審査期間で正しいものはどれでしょうか?

- ① 16か月
- ② 1か月
- ③ 7日

※ 回答は(3頁)下部に記載してあります。

### ◎韓国IPGの活動

## 第45回韓国IPGセミナー「次世代が考える知財戦略2025」を開催しました

2025年10月24日(金)に、先進的な知財教育を実践する淑明女子大学校(韓国)、及び、帝京大学(日本)の協力を得て、韓国IPG/SJCと共催で、韓国IPGセミナーを開催しました。これからの世界を担う、両校学生の皆さんに、現代社会において見られる様々な課題に対して、「知財」や「ビジネス」という観点で様々な提案を行っていただきました。発表は、知的財産権に重点を置いた「知財部門」と、ビジネスモデルに重点をおいた「ビジネス部門」の2つの部門に分け、それぞれ6チーム(知財部門：淑明3チーム+帝京3チーム、ビジネス部門：淑明3チーム+帝京3チーム)が発表を行いました。また、提案発表の後、淑明女子大学校のハン・ユジン教授と、帝京大学の木村友久教授から各提案についての講評を行っていただき、最後に金・張法律事務所のジョン・ジウ弁理士より、「企業のブランド戦略とIP」と題しまして、最新のIPを通じたブランド戦略についてご講演いただきました。



参加者による発表風景

参加者による発表では、以下のとおり素晴らしい提案がなされました。

	帝京大学	淑明女子大学校
<b>知財部門</b>	- AIスタイリスト(安倍 千尋) - 強制起床電気毛布(加藤 沙彩) - ACTICO(浜田 宗吾、佐藤 景太郎)	- 特許ソリューションマッチングサービス(ド・スンヒ、ホン・イェリム) - TeaTokla(カン・リアン、クワン・ダウン、チェ・ウンソ) - 曲線型レトルトパウチ(キム・ジェゴン、キム・ヨンギョ、キム・ウンビン、カン・チェウオン)
<b>ビジネス部門</b>	- 氷の常識が、溶けていく(何川 透和、久保田 悠太、近藤 大智、佐藤 緋真、森口 真有) - TSUMUGU(塚本 惟央、鈴木 晴也) - Emotion Log(大脇 修弥、田口 大陸、高橋 知希)	- 企業諮問マルチエージェントプラットフォーム(チョ・サラン) - PRESSURE(キム・セウン、カン・スヨン) - AIベースのオンライン教育運営SaaS(キム・ヒョジョン)



淑明女子大学校 ハ・ユンス教授 金・張法律事務所 ジョン・ジウ弁理士



帝京大学 木村友久教授 淑明女子大学校 ハン・ユジン教授

本セミナーでは、課題から各自に探索してもらい、課題解決とビジネスモデルの策定までを提案してもらいました。韓国における類似するイベントとして、韓国知識財産処主催の「キャンパス特許ユニバーシアード (CPU)」というイベントが存在します。こちらは、企業等の実際の課題から、各自が挑戦したい課題を選択して、提案を行うというものです。2025年度のCPUでは、全国3,200名の大学生が参加したなかで、今回IPGセミナーに参加いただいた淑明女子大学校の関係者も数多く受賞するという快挙を成し遂げました。さらには今回のセミナーを共同で主導いただいた淑明女子大学校のハ・ユンス教授は、国務総理賞を受賞したチームおよび科学技術情報通信部長官賞を受賞したチームの指導者として、指導教授部門で産業通商部長官賞と知識財産処長賞を同時に受賞しました。

なお、知識財産処の発表によると、最近5年間のCPUにおける受賞者の平均就職率は78.6%で、同期間の工学系平均 (70.4%) より約8%高い成果を記録しているとのこと、このような知財を体験する挑戦が、就職にも好影響を及ぼしていることがわかります。より実際の企業活動に近い形での知財に関する経験は、企業が求める即戦力に近い形で評価されるのではないかと思います。

今後も知財活動が幅広い層に浸透するような取り組みをJETROソウル事務所においても追及したいと思います。IPG



関係者による全体写真

### ● 知識財産処発足

2025年10月1日に、韓国では政府組織改正案が公布され、韓国特許庁 (KIPO) が、知識財産処 (MOIP) として昇格しました。また、科学技術情報通信部が所管していた「知識財産基本法」も、知識財産処に移管されることとなりました。

そして11月1日付で、初代処長として、キム・ヨンソン処長が就任されました。キム・ヨンソン処長は、韓国特許庁の出身者で、国際的な業務経験が豊富であり、2020年から特許庁次長も務められている、知財のスペシャリストです。また、2022年からは、韓国知識財産保護院長に就任され、国内外の知的財産保護専門機関である韓国知識財産保護院の対内外成長に大きく貢献したことから、「2024 韓国の影響力あるCEO」にも選ばれています。特に、海外IPセンターが韓国知識財産保護院での新規運営となり、より広範で機動的に世界的な韓国企業の知財対応が可能となった点などが評価されたということです。キム・ヨンソン処長が就任して1か月後にあたる2025年12月1日には、知識財産処のプレスリリースにおいて「国際特許安全装置「特許法条約 (PLT)」2029年までの加盟推進」というニュースにおいて、2029年の特許法条約加盟により、国家戦略技術の海外権利保護を強化し、韓国企業の特許取得を阻む規制撤廃のため、特許法条約 (PLT) への加盟を推進すると発表され、意欲的な国際展開が早速現れてきました。PLT加入により、既存の韓国語、英語に加え、あらゆる言語を用いた特許出願が可能となり、また、印鑑証明書なしで自筆署名のみで特許権移転が可能になるなど、公証・認証手続きが緩和される予定です。韓国企業のみならず日本企業にも良い影響が出てくることが予想されます。

従前の韓国特許庁は日本と同じく、産業通商資源部の外局として存在していましたが、今回の再編により、新しくなった産業通商部の外局から独立し、国務総理所属の知識財産処となりました。「処」という単位が日本には存在しないため、イメージがつきにくいところがありますが、英語表記で「Office」だった組織が「Ministry」となったことで、昇格したという点が把握できます。韓国特許庁 (KIPO) は、テジョン市に存在し、庁長、次長、1官9局1団57課、3所属機関、1,785人規模で運営されていました。知識財産処 (MOIP) は、他の「処」が存在するセジョン市には移転せず、そのままテジョン市に残り、処長、次長、1官10局1団62課、3所属機関、1,800人規模で運営されることとなりました。

韓国特許庁 (KIPO) の部署であった「産業財産政策局」、「産業財産保護協力局」、「産業財産情報局」は、それぞれ「産業財産」という名

称が「知識財産」に変更され、「知識財産政策局」、「知識財産保護協力局」、「知識財産情報局」へと変更となり、また新たに「知識財産紛争対応局」が新設されました。「産業財産」という名称は、一般的に「特許、実用新案、意匠、商標」の4法域を指すものとなりますが、今回「知識財産」という名称が、組織・部署で使用されることとなったため、「特許、実用新案、意匠、商標」の4法域のみならず、ブランドなどを意識した広い範囲での知財分野を先導する組織となることが期待されます。

新設された「知識財産紛争対応局」は、改編前の「産業財産紛争対応課」の業務を引き継ぐ形で局へと昇格となり、海外での知的財産保護等を扱う部署となります。K-ブランドは今や世界的な人気を得ており、コンテンツにとどまらず、グッズや商品においても関係性が強くなっています。人気を背景に諸外国では模倣品の被害も出ており、政府としても知識財産処を筆頭に、これらの対応を積極的に推進することが予想されます。

韓国知財ウェブサイトによる知財情報発信を行っていますので、ぜひご参照ください。IPG

### 韓国知財ウェブサイトによる知財情報発信

- 韓国知的財産ニュース (メルマガも月2回発行)
- 法律改正情報、政策情報、統計情報
- 知財判例データベース (2000年以降の知財判例700件以上について概要や専門家からのアドバイスを蓄積)
- 各種調査報告、マニュアル等



<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>



### 知財トリビアの回答

正解は②の1か月です。2024年の全体平均期間は16か月でした。これに対して、超高速審査では1か月という目標が設定されています。そして実際に、超高速審査を利用して特許決定を受けた企業として、申請後19日 (先端技術第1号) と21日 (輸出促進第1号) という短期間での結果も出ています。



## KOREA IP NEWS

※ジェット韓国知財ウェブサイト毎日発信している知財ニュースの中から、ピックアップしてお届けします。詳細な記事、その他のニュースについては、ウェブサイトの「韓国知的財産ニュース」をご覧ください。  
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/>

### ① イ・ジェミョン政権、「国政運営5カ年計画(案)」を発表

| 韓国特許庁 (2025.8.13.)

大統領直属の国政企画委員会は、2025年8月13日、青瓦台迎賓館にて国民報告大会を開き、イ・ジェミョン政権の「国政運営5カ年計画(案)」を発表した。

同計画案は、国家ビジョン、3大國政原則、5大國政目標、23大推進戦略と123大國政課題、財政支援計画、立法推進計画などで構成される。

国家ビジョンは「国民が主人の国、ともに幸せな大韓民国」が提示され、3大國政原則としては、▲傾聴と統合、▲公正と信頼、▲実用と成果を設定した。5大國政目標は、▲国民が一つになる政治、▲世界をリードする革新経済、▲みんなが豊かになる均衡成長、▲基本が堅固な社会、▲国益中心の外交安保とし、これを支える23大推進戦略と123大國政課題を提示した。

また、123大國政課題は、公約と政策発表文を中心としながらも、国民主権委員会の「みんなの広場」に寄せられた政策提案、第21代大統領選挙の過程で締結した各種政策協約、野党公約のうち、与党公約と類似する内容、主要国政懸案課題などを精査し反映した。

### ② 韓国特許庁、LGのAI研究員と「知財分野AI」懇談会を実施

| 韓国特許庁 (2025.8.13.)

韓国特許庁は8月13日水曜日、LGのAI研究院(ソウル市江西区)と知的財産分野におけるAI協力強化に向けた懇談会を開催すると発表した。今回の懇談会は、LGのAI研究院が開発したAI言語モデル「EXAONE」の開発状況を聴取するとともに、特許庁と共同で推進中の特許分野AI活用研究課題の進捗を点検し、今後の協力策を議論するために設けられた。

特許庁はLGのAI研究院とともに、これまで指摘されてきた▲文献単位検索の問題点を改善するために文章単位で行う類似性基盤のAI特許検索技術の研究、▲生成AI技術を活用して特許文献の主要技術内容を要約するアルゴリズム開発などを進めている。

両機関は2023年から協力事業を行っている。特許庁は2023年7月LGのAI研究院とAI技術分野における協力に向けたMOUを締結し、2023年12月には特許分野に特化したAI言語モデルを共同開発した。

一方、特許庁は、審査・審判行政の効率性や品質向上向けディープラーニング基盤のAIシステムを特許・商標・意匠の検索、分類、翻訳

など審査業務の全般にわたって段階的に採用しており、今後もAI活用を持続的に拡大・高度化する計画だ。

### ③ 知財基盤「真の成長」に向け2026年度韓国特許庁予算7,248億ウォン編成 | 韓国特許庁 (2025.9.1.)

韓国特許庁は、2026年度の予算案を7,248億ウォンで編成したと発表した。これは、2025年度の7,058億ウォンに比べて、190億ウォン増加した規模である。

また、知的財産の創出・活用・保護などに投じる主要事業費も拡充し、2025年度より536億ウォン増の4,189億ウォンを計上した。韓国特許庁は、2026年度の重点投資分野として、次の4点を掲げた。

**1) 高品質な審査・審判サービス提供:** 審査・審判業務におけるAI活用を拡大し、先行技術調査を強化することで、より迅速で正確な審査サービスを提供する。

**2) 知的財産の創出・活用能力の向上:** 知的財産の価値評価と担保産業財産権の買入れ事業を拡大し、輸出企業化を支援する。

**3) 知的財産権の保護に向けたインフラ構築:** 韓流便乗製品や無断商標先占への対応を本格化し、Kブランドと消費者保護のための対応戦略を策定する。

**4) 特許ビッグデータに基づくR&D効率化:** 世界6.1億件の特許ビッグデータを自動分析するプラットフォームを構築し、「IP基盤技術事業化戦略支援」事業を新設して、R&D戦略の高度化と商用化の促進などに積極的に活用できるよう支援する計画である。

### ④ CJ大韓「ONE」、ユンデザイン、「ユン800体」、ハングル優勝商標に選定 | 韓国知識財産処 (2025.10.16.)

今年の美しい商標にCJ大韓通運の「ONE」が、美しいハングルデザインにユンデザインの「ユン800」書体が選ばれた。韓国知識財産処は10月16日(木)14時、デザインハウス(ソウル市中区)で、1)「第10回韓国語優秀商標選定大会」と2)「第1回美しいハングル書体デザイン選定大会」を開催し、優れた評価を受けた商標・デザインを表彰すると発表した。今回のイベントは、知識財産処が主催し、文化体育観光部と国立国語院が後援するイベントで、韓国語で作られた商標とハングルの造形美を生かした書体デザインを広く知らせるために設けられた。

**1) ハングル優秀商標コンテスト** ▲美しい商標に選定されたCJ大韓通運「ONE」は「ときめきと楽しさが訪れる」という意味の「純韓国語(スンウリマル)」商標で表現した。▲(情を感じる商標)には「깨끗한나라:ケックタンナラ(清潔な国)」「나무와가지:ナムワガジ(木と枝)」などが選ばれた。

**2) 美しいハングル書体意匠コンテスト** ▲美しいハングル意匠に選定されたユンデザイン「ユン800」体は、従来の明朝体とゴシック体の

特徴をひとつの書体で表現した。▲ウットウム(優秀)ハングルデザインには、ムリム産業「무림한글예서01체:ムリムハングル書体01」が選ばれた。<sup>⑤</sup>

### ⑤ 韓国知識財産処、小学3～6年生が学ぶ「発明」教科書の開発を完了 | 韓国知識財産処 (2025.10.20.)

韓国知識財産処は19日、小学校3～6年生の児童であれば、誰でも学校で発明教育を受けられるよう、自主時間用の「発明」教科書を開発したと明らかにした。発明教育は、児童の創造力、チャレンジ精神や問題解決力など、創造的な人材育成に重要な教育であり、今回の教科書開発は、学校の正規課程における発明教科の採択を促し、発明教育の活性化を図ることを目指して推進された。「発明」教科書は、発明教育の有識者、小学校の教員など11名の執筆委員と28名の検討委員が開発に参加し、4つの小学校を対象に試験運用を行った上で作成された。最近、京畿道(キョンキド)教育庁の認定教科審議を通過し、教育行政情報システム(NEIS)に発明教科書が搭載されたことで、韓国のすべての小学校で発明教科の開発が可能となった。

当該教科書は▲発明の理解▲発明と創造▲発明の実践▲発明と未来など、多様な内容で構成されており、児童の発達段階を考慮し、3年生商標、4年生意匠、5年生特許、6年生知的財産と学年別に内容を体系化した。

### ⑥ 韓国知識財産処、AI知的財産政策に関する民間有識者協議体を発足 | 韓国知識財産処 (2025.10.31.)

韓国知識財産処は10月31日(金)14時、韓国知識財産センター(ソウル江南区)で、人工知能(AI)技術の発展による知的財産政策の業務環境の変化に対応するため、AI知的財産政策に関する民間有識者協議体を発足すると発表した。協議体には、知的財産権教授、判事、弁理士などのIP法律に関する有識者と、AI関連企業のIP担当者など、20名余りの民間有識者が参加する予定だ。韓国知識財産処は、今回の協議体で▲AI技術によって特許・意匠などの知財権制度内で発生する主要な争点\*と▲AI関連で、出願ガイド策定のための研究方向について議論し、▲その他のAI技術により、韓国知識財産処が対応すべき案件について、民間の有識者の意見を聴取する見通しだ。

\*生成AIのサポートを受け、完成した発明・創作物が登録を受けられるか否か、AIのブラックボックス特性、AIが生成した不正確なデータによる問題点など

### ⑦ 「K-知的財産」経営戦略を学ぶため、23カ国の有識者がソウルに集結 | 韓国知識財産処 (2025.11.03.)

韓国知識財産処は、世界知的所有権機関(WIPO)および韓国発明振興会(KIPA)と共同で、11月3日(月)から6日(木)まで、韓国知

識財産センター(ソウル特別市江南区)において「国際知的財産専門家認証コース(AICC)」を開催する。本年は、韓国知識財産処・WIPO・KIPAが共同で開発した知的財産(IP)ビジネス研修eラーニングコンテンツ「IPパノラマ2.0」を活用し、オンライン課程を修了した119カ国1,364名の受講者のうち、23カ国から35名の成績優秀者を最終選拔し、ソウルで対面による深層学習を実施する。本研修により、世界各国の知的財産分野の専門家が、知的財産経営および活用戦略を策定する際、一助となることが期待される。

今回の対面研修は、国際ビジネス経営の観点から、知的財産の効果的な活用に関連する▲知的財産(IP)価値評価と金融▲人工知能(AI)などの最新IP動向▲知的財産の価値評価・活用事例などで構成される。特に、起業初期段階にある企業・成長途上の企業におけるIP経営戦略の策定方法、紛争対応戦略などの内容も取り上げ、経営実務能力の育成に役立つと期待される。また、研修課程には、米国、ニュージーランドなどを含む、韓国国内外の著名なロースクール(韓国法科大学院)および経営専門大学院教授、特許裁判所判事などの知的財産分野の有名な専門家が講師として参加する予定だ。

一方、本課程は2010年から毎年運営しており、世界の企業・学界・政府などの多様な分野における知的財産分野の専門家を対象に、知的財産を活用した経営戦略についての研修を提供してきた。これまでの累計受講者は188カ国、15,000人余りに上る。

### ⑧ 韓国知識財産処、韓日中で知的財産教育のために知恵を絞る

| 韓国知識財産処 (2025.11.11.)

韓国知識財産処(処長キム・ヨンソン)国際知識財産研修院は、11月11日(火)から12日(水)まで、パルナスホテル済州(済州島西帰浦市所在)において「韓日中、知的財産研修機関長会合」を開催する。

「韓日中、知的財産研修機関長会合」は2010年から韓国・日本・中国が毎年順番に開催しており、2025年は韓国国際知識財産研修院が主催する。本会合には、韓国国際知識財産研修院(IIPTI)、日本工業所有権情報・研修館(INPIT)、中国知識産権トレーニングセンター(CIPTC)など、韓・日・中の知的財産研修機関長が出席する。本会合では、韓・日・中で知的財産研修機関の最新動向を共有し、将来の知的財産人材育成の方向性と教育協力拡大方策について議論する計画である。特に、韓・日・中の▲新規eラーニングコンテンツ開発戦略、▲外国人向けの知的財産教育運営、▲知的財産教育の現況などについて共有し、韓・日・中、共同でeラーニング研修課程開発などについて重点的に議論する予定だ。

また、韓・日・中の会合とは別に、これまで推進されてきた各国との相互進出企業の研修および審査官における海外研修の成果を検証し、今後の運営方策について議論する予定である。<sup>⑨</sup>

## WIPOグローバルアワードを韓国スタートアップ企業の「コードグリム」が受賞！



2025年7月14日に韓国特許庁は、「韓国女性・青年スタートアップ企業である『コードグリム』が2025年のWIPOグローバルアワードを受賞した」と発表しました。今年度の受賞者は10社で、韓国関係者の受賞は昨年に続いて2年連続となりました。韓国特許庁の報道とWIPOの広報内容を踏まえて解説を行います。

### 1. WIPO Global Awards

世界知的所有権機関 (WIPO) は、スイスのジュネーブにある国際連合傘下の専門機関の一つで、知的財産分野を総括する国際機関であり、毎年本賞を通じて、受賞者の貢献をたたえています。本年度の当該賞は、95カ国に及ぶ過去最多の780件の応募の中から選ばれた10件となっており、知的財産を活用して課題解決に挑んだ応募案件の中から、最も評価された受賞者となります。WIPOグローバルアワードは、特に「知的財産を活用した戦略による事業成長の達成」、「国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献するイノベーションの開発」などに焦点を当て、知的財産に真打ちされ、革新と創造を卓越した方法で活用し、ビジネス目標の達成と社会の改善に貢献した中小企業、新興企業、および大学のスピナウト企業等を表彰しています。なお、WIPOグローバルアワード受賞企業には、知的財産を活用したイノベーションと創造を商業化し、新たな資金源につなげることを目的として、受賞企業をさらに後押しするための戦略的支援が提供されます。具体的には、資金調達や商業提携の機会など、知的財産を商業化するための戦略について、1対1の個別指導や、国際的なプロモーションとさまざまなビジネスシーンでの知名度向上の支援、そして、ジュネーブで開催される栄誉ある授賞式およびネットワークワーキング・イベントへの出席 (旅費負担)、さらには、WIPOネットワークおよび知的財産管理アドバイザーのためのリソースへのアクセス権付与等が挙げられます。

### 2. 受賞者

今年度の受賞者とその概要は以下のとおりとなります。より詳細は、「WIPO Global Awards 2025」のウェブサイトをご参照ください。

#### Startup

- **CodeGream**: 3D product showcase (韓国) Creative Industries

- **Glovatrix**: Sign-to-speech gloves (インド) Health

- **Smart Drain - Urban Inventors**: Anti-flood drain system (スリランカ) Environment

- **Planetary**: Mycoprotein fermentation tech (スイス) Agrifood

- **Quinas Technology**: Next-gen memory chips (イギリス) ICT

#### SME

- **Hummingbird Bioscience**

: Antibody therapeutics (シンガポール) Health

- **Carbfix**: CO<sub>2</sub> mineral storage (アイスランド) Environment

- **PhageLab**: Antibiotic alternatives (チリ) Agrifood

- **ClicknClear**: Music rights licensing (イギリス) Creative Industries

- **Unitree Robotics**: Quadruped robotics (中国) ICT

### 3. コードグリム

「コードグリム」は2022年に設立され、女性最高経営責任者 (CEO) のコン・ジュウォン代表が率いています。同社は3Dウェブサイト制作に関する特許 (特許番号10-2556998) を取得し、プログラミングの知識がない人でも3Dコンテンツを用いてウェブサイトを簡単につくることができるプラットフォームを開発しました。教育、文化、観光、ショッピングなどさまざまな産業に採用可能な技術として注目を集めています。WIPO国際審査委員は「コードグリムは、女性・青年起業家が知財を活用して実用的なプラットフォームを生み出した模範的な事例だ」とし、「今年受賞した企業10社のうち3社が35歳以下の女性が立ち上げた企業である点も印象的だ」と述べたということです。

### 4. まとめ

2025年7月1日の韓国特許庁の報道では、「平均業歴9年以上の女性ベンチャー企業は約5,000社があり、製造業、ソフトウェア情報処理業、研究開発サービス業など高付加価値を生む業種が76%に達し、平均12名を採用して良質な雇用を生み出す経済主体として地域経済の活性化や産業高度化に寄与している」と報告されています。知的財産を活用して、女性・青年起業家がビジネスを推進する環境構築が今後も進むものと期待されます。 <sup>1)2)</sup>

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所 副所長 大塚 裕一(日本国特許庁知財アタッシェ) 2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職務に従事。また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国) 山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独) INPIT知財人材部長等を経て現職。

## 韓国特許庁が知識財産処へと昇格



韓国特許庁は2025年10月1日から知識財産処へと昇格しました。従前は、産業通商資源部の外局として存在していましたが、組織再編により、国務総理所属の知識財産処が発足することとなりました。また、科学技術情報通信部が所管していた知識財産基本法も、新たに発足した知識財産処が所管することとなりました。今回はこの組織再編を通じて見る韓国の知財行政の方向性を中心に解説を行います。

### 1. 政府組織法一部改正法律案

韓国政府組織を改編する法律である、「政府組織法一部改正法律案」が9月26日に国会本会議を通過し、9月30日に国務会議で審議、議決されました。李在明 (イ・ジェミョン) 政権初の政府組織改編案となる同法案は10月1日に公布され、即日施行されました。JETRO (韓国) のビジネス短信 (2025年10月14日) によりますと「今回の改編は、政府組織全体に国政の哲学とビジョンを反映し、政府が適切に業務を遂行できる政府組織体系を構築することを目的に行われた。具体的には、特定部署に集中した機能と権限を再配置し、気候変動、人工知能 (AI) 大転換などの未来の課題に先行的に対応するために、気候エネルギー環境部が新設され、企画財政部の分割、検察庁の廃止が行われることになった。特に、予算審査日程や諸制度整備などを考慮し、企画財政部の分割は2026年1月2日まで、検察庁の廃止は2026年10月1日まで猶予期間が設けられた。また、旧産業通商資源部傘下にあった特許庁は、国務総理所属の知識財産処に改編された」と報道されています。

### 2. 具体的な組織改編

改編前の組織として、韓国特許庁は、産業通商資源部の外局として知財行政を管轄し、一方で、韓国政府の知的財産の創出・保護・活用を促進するための政府の基本政策に関する「知識財産基本法」は、科学技術情報通信部が所管していました。今回の改編により、韓国特許庁は独立して、国務総理所属の知識財産処として昇格するとともに、知識財産基本法も、知識財産処の所管となりました。この他にも、国務総理所属の組織として、企画予算処や、統計庁の機能を受け継ぐ国家データ処も設置されました。韓国特許庁が所属していました産業通商資源部は、エネルギー部門が環境部に統合され、産業通商部となり、環境部は、気候エネルギー環境部となりました。韓国特許庁は、英語表記は「Korean Intellectual Property Office (KIPO)」でしたが、新たに発足した知識財産処は、英語表記で「Ministry of Intellectual Property (MOIP)」となりました。「処」という同一の呼び方が日本には存在

しないため、イメージがつきにくいところがありますが、英語表記で「Office」だった組織が「Ministry」となったことで、昇格したという点が把握できます。

### 3. MOIP

2025年9月30日まで存在した韓国特許庁 (KIPO) は、大田市に存在し、庁長、次長、1官9局1団57課、3所屬機関、1,785人規模で運営されていました。10月1日より発足した知識財産処 (MOIP) は、他の「処」が存在する世宗市には移転せず、そのまま大田市に残り、処長、次長、1官10局1団62課、3所屬機関、1,800人規模で運営されることとなりました。韓国特許庁 (KIPO) 最後の庁長となりました金完基 (キム・ワンギ) 氏は続投せず、知識財産処 (MOIP) 発足時点では、処長空席で発足となりました。韓国特許庁 (KIPO) の部署であった「産業財産政策局」、「産業財産保護協力局」、「産業財産情報局」は、それぞれ「産業財産」という名称が「知識財産」に変更され、「知識財産政策局」、「知識財産保護協力局」、「知識財産情報局」へと変更となり、また新たに「知識財産紛争対応局」が新設されました。新設された「知識財産紛争対応局」は、改編前の「産業財産紛争対応課」の業務を引き継ぐ形で局へと昇格となり、海外での知的財産保護等を扱う部署となります。

### 4. まとめ

李在明政権の国政運営の青写真である「国政運営5カ年計画 (案)」などが発表されていますが、中でもAI3大強国になる点や、K-フードやK-コンテンツなどの追い風に乗っている分野の知名度を生かして、その他の分野も世界展開を積極的に行う方向性がうかがえます。今回の政府組織全体の改編からも、AI3大強国に向けて、知的財産やデータの重要性を意識している点が分かります。また、知識財産処 (MOIP) に新設された、「知識財産紛争対応局」も海外における知的財産の支援が中心となることから、今後、海外展開に政府としてもより積極的に取組む点が見てとれます。新たに発足した組織の方向性はこれから新処長の指導力のもと明確になると考えられます。今後の動向を注視したいと思います。 <sup>1)2)</sup>

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所 副所長 大塚 裕一(日本国特許庁知財アタッシェ) 2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職務に従事。また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国) 山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独) INPIT知財人材部長等を経て現職。

## 「2025キャンパス特許ユニバーシアード」から見る次世代と知財の重要性



2025年11月12日に韓国の知識財産処は、「2025キャンパス特許ユニバーシアード授賞式」を開催したと発表しました。今回の大会では、大統領賞を韓国技術教育大学のチームが、国務総理賞は淑明女子大学のチームがそれぞれ受賞しました。これからの産業界を支える大学生の知的財産を通じた挑戦について紹介いたします。

### 1. キャンパス特許ユニバーシアード

キャンパス特許ユニバーシアードは、2008年から開催されており、今年で18回目の開催となりました。知識財産処によりますと、特許データの分析や活用に関する教育を通じて、企業が必要とする知的財産人材を育成し、大学の創造的アイデアを産業界に供給するために毎年開催される韓国国内最大規模の知的財産に関する大会、と紹介されています。また、今回の大会は、全国79大学から合計1,456チームが参加し、国民参加の審査を含む5段階の厳しい審査を経た30大学、108チームが受賞の栄誉に輝いたとのこと。本大会は、知識財産処の主導で進められますが、本年から新たに、大韓商工会議所などの団体や、サムスン電子、現代自動車、SKハイニックスなどの国内大手企業も後援機関として参加して実施され、産業界との関係も一層強固なイベントとなりました。

### 2. 受賞内容

本大会では、実際に企業から提供される課題に、大学生である挑戦者が知的財産を通じた戦略を提示し、その内容を競うものとなっています。

大統領賞は、SKハイニックスが出題した「積層型DRAM技術」に関する課題について、国別・技術別・出願人別の特許動向を分析し、技術トレンドを分析し、その技術トレンドを予測し、特許戦略を提示した韓国技術教育大学の「Docent」チームが受賞しました。

国務総理賞は、韓国電子通信研究院 (ETRI) の出題した「自律走行技術」をテーマに、関連特許のポートフォリオを構築し、製品適用可能性の高い特許を中心に事業化戦略を提示した、淑明女子大学の「価値ON」チームが受賞しました。

この他にも知識財産処長賞など、合計108点の賞が各受賞者へと授与されました。受賞者には大統領賞受賞者への2,000万ウォンをはじめ、合計3億ウォンの賞金とともに、「次世代知識財産リーダー (YIPL)」プログラムへの参加の権利などが与えられる予定とのこと。YIPLでは、著名CEOによる

講演、リーダーシップ・知的財産講座、地域ネットワーク、産業体験、就職相談などの機会が提供されます。

### 3. 受賞者と就職率

今回の授賞式に関する発表において、興味深いデータも示されました。本大会での受賞者と一般的な者の就職率の関係です。

最近5年間の本大会受賞者の平均就職率は、78.6%であり、同期間に工学系の平均就職率は70.4%であり、受賞者は一般的な者より約8%、高い就職率となっているとのこと。さまざまな要因はあると思われるが、実践的な知的財産のビジネスへの活用を大学生時代に経験することが、その後の就職にも好影響を及ぼしていることが、このデータからうかがえます。

### 4. 日韓大学生の知的財産を通じた交流

今回、国務総理賞を受賞したチームおよび科学技術情報通信部長官賞を受賞したチームの指導者として、指導教授部門で産業通商部長官賞と知識財産処長賞を同時に受賞した淑明女子大学のハ・ユンス教授と、筆者が共同で、2025年10月に「次世代が考える知財戦略2025」を開催しました。日韓両国の知財教育を先進的に進めている、韓国の淑明女子大学および、日本の帝京大学の両大学生、各6チーム・合計12チームに、ビジネスと知財を通して社会課題の解決について提案を行っていただきました。両校ともに類似の大会での経験もあり、課題の抽出や独自の解決手段なども興味深いものが多数あり、またプレゼン自体も非常に素晴らしい内容となりました。このような実践的な経験は、ビジネスに必須である知財を関係させることによってより実践的なものとなり、上述のような就職などにも好影響を与えているのではないかと考えられます。 <sup>IPG</sup>



次世代が考える知財戦略2025

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所 副所長 大塚 裕一(日本国特許庁知財アタッシュ)  
2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職務に従事。  
また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国)山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独)INPI知財人材部長等を経て現職。